

## 中国における国営農場の生成・発展と問題点

かわ 川   ひら 村   よし 嘉   お 夫

### I はしがき——国営農場の役割と地位

中国は1949年の人民共和国の成立をもって社会主義への移行期、つまり社会主義革命の段階にはいったのであるが、それまでの民主主義革命の段階に、旧解放区ではすでに土地改革が行なわれ、そして1950年6月の「土地改革法」制定後全国的な規模で実施された。これは、封建的土地所有制を農民的土地所有制に変革することである。だがこれによって創出される私的所有の小規模な農民経営は、他方での大規模な社会主義工業化の進展と長期的に両立できないのであって、これは近代技術によって装備された、大規模な社会主義的集団経営に漸次移行してゆかねばならない。こうして1952年に土地改革が基本的に完了するのと前後して、農業協同化の施策が具体的にとられはじめ、互助組、初級合作社、高級合作社へと、1956年末には計画当局の初期の予測よりはるかに早く、経済制度の面での社会主義的改造が終了した。これが1958年の生産大躍進を契機として、より規模の大きな人民公社へ推移したことは周知のとおりである。

しかしこの社会改革は「農業を現代のすすんだ技術で装備するのに必要な基礎がまだつくりだされていない状況のもとで」<sup>(注1)</sup>行なわれたのであり、したがって将来「さらにすすんで、農業の協同化を基礎として、国の工業化の発展にもなつて、しだいに農業の機械化を実現してゆく」<sup>(注2)</sup>こ

とを予定している。この技術改革の期間は、毛沢東の1955年7月の予測では、「およそ4つか5つの5カ年計画、つまり20年ないし25年の時間が必要である」<sup>(注3)</sup>とし、また大躍進後の59年5月では「1959年からかぞえて、4年間で小規模に解決し、7年間で中くらいに解決し、10年間で全面的に解決する」<sup>(注4)</sup>としていた。

ともあれこの技術改革の完成を保証するものは、重工業を中心とする工業部門の発展をおいて他にない。だがこれ自体中国では農業生産の成否に大きく依存する関係にある。1959年以降3年にわたる自然災害のため、農業機械化の道程も苦難にみちたものであることは想像にかたくない<sup>(注5)</sup>。したがって中国では、機械化が全面的に実現するまでのあいだ、農業生産力の発展を、主として労働力の有効な結合、水利建設等による土地生産性の向上、現有労働手段の合理的運用、労働の積極性などのほか、1956年の「全国農業発展要綱」、58年の農業生産「8字憲法」<sup>(注6)</sup>等に系統化された各種の増産措置に依存せざるをえないのである。しかし先にみたとおり「農業の根本的な活路は機械化にある」<sup>(注7)</sup>のであり、中国もソ連と同じく、近代技術による大規模な社会主義農業を究極の目標としているのはいうまでもない。

小論で紹介する国営(機械化)農場は社会主義農業企業の最高の組織形態であつて、その使用する生産手段とそこでの生産物とは全人民的所有となつている。したがって国家は、毎年計画にもとづ

いて農場に対し一定の基本建設資金、流動資金はじめトラクター等の農業機械・設備を投資し、逆に農場は国家に農畜産物売り渡し、一定比率の利潤を上納するという関係になっている。この意味で国営農場は中国農業の理想像であり、未来像であるともいえよう。その農業部門に占める地位はまだ明らかに微弱である<sup>(注8)</sup>が、それは機械化を中心とする農業の技術改革に重要な役割を果たしており、国民経済の発展に少なからぬ影響力を有していると思われる。この国営農場の国民経済における役割ないし任務について、許濂新は次のように述べている<sup>(注9)</sup>。

- (1) 国家がきめた生産指標を完成ないし超額完成し、国家に上納する食糧・工業原料および畜産物の任務を完成すること。
- (2) 系統だった、熟練した経験を蓄積して経営管理の幹部、技術幹部および政治幹部を養成し、将来いっそう大規模に機械化農業を行なうために条件を準備すること。
- (3) 経営・生産技術のうえで成果を上げ、国営農場の先進的な、機械化された生産技術の優越性を発揮して、これによって農民と農業生産合作社(人民公社)を教育し、かつ合作社に技術上の指導と援助をあたえること。

また同じように鄧子恢は次の諸点を列挙している<sup>(注10)</sup>。

- (1) 農・牧場を發展させ、耕地面積を拡大する。(2) 大量に農畜産物を増産する。(3) 各面から農業生産合作社を援助する。(4) 社会主義建設の資金を蓄積する。(5) 管理・技術者を養成する。

しかし以上を要約すれば結局次の4点に帰することができよう。

- (1) 国家に商品化食糧・工業原料を大量に提供す

ること<sup>(注11)</sup>。

- (2) 未墾地を開拓し、耕地面積を拡大すること<sup>(注12)</sup>。
- (3) 経営・技術水準を高め、大規模機械化農業を準備すること。
- (4) 集団所有制の農業生産合作社ないし人民公社を援助すること。

ところで中国において国営農場の建設が始まったのは1947年であるが、II章で述べるように旧社会の遺産はきわめて少なく、国営農業部門も旧社会の経済動脈を掌握するという過程をへて生成したのではなかった。このため建設期にはほとんど人力、畜力、旧式農具にたよるほかに、機械耕作に必要な農業機械は主としてソ連からの輸入に依存する以外になかった。また中国にとって大農場の経営管理、近代的農業機械の操作は初めての経験であり、この面でも大きな制約をうけなければならなかった。このような悪条件にありながら、中国の国営農場は無から有へと、現在まで急速に発展しているといつてよい。ソ連と比較して特徴的なことは、中央政府直轄の先進的な機械化農場を建設する一方、省、専区(省と県の中間の行政段階)、県各級の新式農具をもつ地方国営農場を多数設立していることである。前者は未墾地開拓、食糧・工業原料の増産に、後者は他の国営農業機関(農業技術普及・牧畜獣医工作ステーション)と連携して農業技術の普及、農業協同化の促進に大きな役割を果たしてきた。

以上のような中国の国営農場について総括的な紹介をなすのが小論の当初の意図であったが、時間と紙数の制約もあり、IV、V章として予定していた「国営農場の地位と役割」、「国営農場の組織と経営」は整理を断念、標題のようにまとめることとし、これらの問題は小論に適宜おり込むよう

にした。したがって構成上の混乱がある程度生じたのはやむをえない。

(注1) ソ連邦科学院経済学研究所『経済学教科書』(改訂3版), 第3分冊, 合同出版社, 1959年, 632ページ。

(注2) 鄧子恢「中国農業的社会主义改造」『新華半月刊』1959年20号。

(注3) 毛沢東「關於農業合作化問題」『新華月報』1955年11号。

(注4) 譚震林「為提前實現全国農業發展綱要而奋斗」『人民日報』1960年4月7日。

(注5) 最近の人民日報社説「積極地有步驟地實現我國的農業技術改革」(62. 11. 9)によれば, 1962年から20~25年かかるとみている。

(注6) 毛沢東が58年の大躍進中にまとめた農民の増産経験, 土(深耕と土壤改良), 肥(合理的施肥), 水(水利), 種(品種改良), 密(密植), 保(作物保護と病虫害駆除), 管(周到な管理), 工(農具改良)の8つを指す。劉瑞竜「農業“八字憲法”的形成和發展」『新華半月刊』1959年20号。

(注7) 注4に同じ。

(注8) 数量的な比較だが, ソ連では1959年にコルホーズ5万4600, ソフホーズ6496があり, 55年に作付面積の比率はコルホーズ80.2%, ソフホーズ15.3%, 1単位の経営規模は後者が前者の約3.5倍であった。中国では1958年に人民公社2万6000, 国営農場1442, 全耕地面積16億1680万華畝に対し後者の耕地面積はわずか3408万華畝(2.1%), 1単位の経営規模も前者が大きい。ただしコルホーズでは98~99%が機械耕作されている点に注意。野々村一雄『ソヴェトの経済力』岩波, 1961年。

(注9) 許濂新『中国過渡時期国民経済的分析』人民出版社, 1962年, 98ページ。

(注10) 鄧子恢「幾年來国営農, 牧場の巨大成就和今後の基本任務」『新華半月刊』1957年12号。

(注11) 最新の技術裝備と熟練農業労働者を有するため機械化農場の労働生産性は高く, 農産物の商品化率も高い。1954年東北の農場1労働力当たり食糧生産は9トン, 農民のそれは5トンであり, また1957年の全農場の食糧商品化率は80%, 合作社のそれは26%程度であった。さらに, 単位面積当たり収量を引き上げる増産措置にも努力がそそがれ, この事例については農墾部編『国営農場生産経験』財政経済出版社, 1957

年に詳しい。このように国営農場の食糧供給に果たす役割は大きく, とくに工業化の進展にともない大都市, 工業地区の周辺にある農場の食糧基地としての地位は重い。

(注12) III章3項の最後を参照。

## II 国営農場の生成と地域別概況

### 1. 生成の基礎

中国の国営農場は, いうまでもなく社会主義的国営経済(国有化されている大工業, 銀行, 運輸, 商業, 外国貿易など)の一部分を構成しており, それは全人民的所有制の経済である。この種の経済は, 一般には社会主義革命の過程でプロレタリアートがブルジョアジーの財産の国有化を実行したのちにうちたてられる<sup>(注13)</sup>のであるが, 旧中国は半植民地的・半封建的社会であったために, まず民主主義革命が社会主義革命を直接に準備するものとして先行し, したがって国営経済部門も, 長期にわたる民主主義革命の段階にしないで生成・発展してきたのである。しかしこの時期, 「国営農業は, 主として軍隊と機関での生産にかぎられ……。陝西, 甘肅, 寧夏辺区では, 抗日戦争の時期に開墾と生産の面でわりに顕著な成績をあげたが, その他の地区では戦争という環境におかれていたため大きな発展を見なかった」<sup>(注14)</sup>のである。

このあと人民共和国成立の前後, いわゆる四大家族(蔣, 宋, 孔, 陳)を中心とする官僚資本主義の企業を国有化することによって国営経済部門は拡大した。ただし農業部門についていえば資本主義的経営は皆無であったといってよく, 国有化の対象は, 主として日本が旧満州で経営していた「開拓地」および国民党軍隊による「屯墾農場」程度のものであったと思われる。すなわち, 日本の旧「開拓地」は国民党政府国防部特設の「東北屯墾局」が接收管理し, また国防部連合軍後方勤務總

部は、湖南、四川、福建、甘肅、陝西、貴州の各省に「屯墾総隊」を設置して、傷痕・復員軍人による開墾を行っていた。さらに「農墾処機械裝修廠」は各省・市に分工場をもうけ、トラクター数百台を河南省の開封、江西省の吉安および湖南省に導入して開墾をすすめていたし、安徽省北部にも13県にわたって膨大な「合作農場」を設立していた。そしてこれら農場の資本と農業機械とは、すべてアメリカから供給されていたといわれる(註15)。だがこれら国民党官僚資本による各種の農業会社や機関は、その主目的が開拓事業や農業生産にあるよりも、むしろ土地に対する投機的商業行為におかれていたのであって(註16)、長期にわたる内戦とあいまって国有化の時期にはほとんど荒廃に帰っていたのである。

以上のことからみて中国の国営農場は、総体的には地主・ブルジョアジーの遺産を接收してはじまったのではなく、ほとんど労働力、在来の労働手段に依拠しつつ、荒野を開拓して発展したといえるであろう(註17)。ここでみのがせぬことは、国営農場の生成に際してのソ連の援助と中国人民解放軍の役割である。ソ連は大農場経営に必要なトラクター、コンバインを貸与ないし贈与するほか、農業技術や管理技術に関する専門家を派遣して農

場の設立を指導・援助したといわれる。また東北、新疆、華南に進駐した解放軍部隊は、1949年の毛沢東による「軍隊の生産参加に関する命令」に呼応して集団的に農場建設に参加し、辺境地域開拓の中核となったのである。

はしがきにおいて述べたように、国営農場には中央政府農業部直轄のものと、これの指導下に各省、専区、県の経営する地方国営農場があり、このほか1956年農墾部に統一されるまで軍事委員会の管轄下に軍墾農場があった(註18)。したがってその生成の基礎はそれぞれ様でない。概して農業部管轄下の農場は、初期においては旧敵資産を基盤にして拡大したものが多く、軍墾農場は荒地の開墾によって建設されたものが多いようだ。地域的分布を時系列的に追ってゆけば、解放区の拡大と符調を合わせて東北区での設立がもっとも早く、つぎに華北区、全国へと拡散してゆく。以下、地域別に国営農場の生成過程をあとづけてみよう。

## 2. 東北地区

東北では、「5.4指示」(1946年5月4日)や「土地法大綱」(47年10月10日)にもとづいて、他の解放区(山東解放区、陝甘寧辺区)とともに土地改革がもっとも早く実施された。国営農場の建設も、こ

第1表 東北区の国営農場(1952年)

農 場 数	545 (29)	職 員 勞 働 者	43,000 (20,000余)	自 動 車 畜 車 具	152 25,000 5,000
耕 地 面 積(華畝)	2,835,000 (1,290,000)	ト ラ ク タ ー コ ン バ イ ン	595 252	大 種 農 具	18,000余

(注) カッコ内の数字はそれぞれ機械化農場の農場数、耕地面積、職員労働者数をしめす。面積は1垧=15華畝で換算。545農場を経営別、主要生産物別に分類すれば次のとおりである。

(経営別)			(主要生産物別)				
機械化農場	29	県模範農場	169	穀物農場	449	園芸農場	37
試験農場	38	県生産農場	309	牧畜場	28	特産農場	31*

\* はさらに綿花農場10、洋麻5、柞蚕6、たばこ2、甜菜1、その他7に分けられる。

(出所) 林楓「迎接大規模經濟建設，辦好国営農場」『新華月報』1952年12号。中共中央東北局「關於加強国営農場工作的決定」『新華月報』1953年1号。

の施策と並行してもっとも早い。東北で最初の、つまり全国で最初の国営農場は、1947年秋に準備され翌48年春に成立した黒竜江省通北県趙北区の農場であり、これと同時期に松江省寧安県にも農場が建設されたといわれる<sup>(注19)</sup>。このあと国家の直接投資、政府機関の生産活動により、また解放軍、復員軍人・旧国民党軍人、失業者などの入墾によってだいに増大してきた。1952年の東北区における国営農場の状況をみると第1表のとおりである。

第1表によれば、1952年すでに東北だけで大規模な機械化農場が29設立されている。これには後述するようにソ連の援助が一定の役割を果たしたとみてよい。この地区とくに黒竜江省はソ連と隣接し、気候、土壌等の自然条件も類似して機械化農業に適しているために、ソ連のソフホーズ、コルホーズ経営の経験を十分に適用することができた。このソ連援助による大農場建設の例を、時期的には生成期よりあとになるがみてみよう。

〔国営友誼農場〕これは、1954年10月にフルシチョフを団長とするソ連政府代表団が中国を訪問した際、大農経営に必要な大量の農業機械(トラクター98台、コンバイン100台、各種自動車39台、ほか修理車はじめ各式の農機具多数)を同国に贈与することが取り決められ、これを基礎として建設されたものである。所在地は黒竜江省集賢県三道崗区、中国でもっとも新式の装備をもつ大機械化農場であり、また小麦、大豆、とうもろこしの生産を主体とする穀物農場である。播種面積は30万華畝(2万ヘクタール—1華畝=6.67アール)となり、1956年から本格的に生産を開始すれば、年間食糧3万トン、甜菜1万5000トン、牛乳5000トン、その他食料を供給する予定であった。この建設当初には、ソ連農業省、国営農場省から49人の専門家が派遣

され、土壌調査、土地測量・整理、農場の計画、設計、管理、技術に関する指導を行なったという<sup>(注20)</sup>。

### 3. 華北地区

華北で最初の国営農場は河北省冀県の冀衡農場であり、1948年の華北人民政府農業部第1回会議の決定によって試験的に設立された。このほか津沽地区(天津、大沽)では、国民党政府の農林部墾業農場や河北省農田局などに所属していた30の農業機関を接收、これを合併・改造して津沽区農墾管理局を成立、これが50年3月に渤海区農墾管理局となつて、国営農場2のほか電力揚水ステーション、灌漑工程処などを擁するようになった<sup>(注21)</sup>。また京郊地区では、北京解放後、旧農林部機械農墾管理处河北分処に所属していた機械・物資を接收して新たに華北機械農墾管理处を設立、1949年3月から南苑農場の建設をはじめた。この管理处が同年9月京郊農場管理局となつて4つの農場を統一指導し、さらに翌50年には土地改革をへたあとの地主莊園13カ所を接收、組織改造を行なつて8つの農場を管轄下におくこととなつた<sup>(注22)</sup>。以上の2地区もふくめて、華北全区における生成期の国営農場の状況は第2表のとおりである。これによって、当時の機械化農場の規模の程度もうかがえよう。

第2表は中央政府直轄の機械耕作農場だけであるが、このほか各省には小規模の地方各級国営農場が多数できている。例えば1951年に、山東省では省の試験農場3、市農場2、専区農場11、県農場116が設立されており、耕地面積2万2766華畝、行政・技術・普及幹部867人、労働者1212人を有していた<sup>(注23)</sup>。また河北省では省・専区農場14(耕地7525華畝、各種幹部651人)、市・県・鎮農場132(耕地1万8068華畝、各種幹部847人)が設立されていたと

第2表 華北区の国営農場概況（1950年）

局・省別	局・場 名	耕種面積 (華畝)	職員労働者	トラクター	コンバイン	農 具	修理運輸
京 郊 双 橋	機構学校実習農場	1,700	53	7	2	19	
京 郊 農 場 管 理 局	管 理 局		126	13	2	42	
	五 里 店 農 場	3,470	54				
	黄 村 農 場	1,000	14				
	彰 化 農 場	1,085	71				
	和 義 農 場	2,402.7	89				
	大 生 莊 農 場	1,454	40				
	錢 莊 農 場	1,358.9	19				
天 恩 莊 農 場	1,516.5	24					
德 茂 莊 農 場	1,779	38					
渤 海 区 農 墾 管 理 局	管 理 局		172	8	4	28	2
	高 里 区 農 場	30,733.5	257	26	3	74	2
河 北	高 驛 農 場	3,040	49				
	冀 衡 農 場	18,200	60	24	8	76	2
	永 年 農 場	7,300	73	6	1	10	
平 原	保 定 農 場	3,272	45	4		12	
	博 愛 農 場	18,600	145	19	2	57	2
察 哈 爾	察 北 農 場	22,318	139	18		55	
山 西	晋 源 農 場			6	1	7	
綏 遠	薩 中 農 場			21		114	5
	中 灘 農 場			19			
合 計		119,229.6	1,468	171	23	494	13

(注) 1950年6月21日現在、晋源農場は未報告。農具は犁、円盤耙、丁齒耙、条播機、点播機、中耕器、選種機、切草機、噴霧器、結合器など。修理運輸とは修理車、運油車、修理工具。トラクターは52、45、22馬力のソ連製、12馬力のアメリカ製をふくむ。

(出所) 陳振厚「華北区国営農場概況」『中国農報』1950年7号。

いう(注24)。

はじめに述べたように、北京・天津を中心とする華北区には、比較的旧日本、国民党政府の資産が集中しており、国営農場の成立も、初期にはこれを基礎としたものが多い。その事例を次にみよう。

〔国営蘆台農場〕 これは、1951年すでに耕地面積4万4400華畝を有し、水利施設、電力揚水灌漑設備をそなえ、農業部直属の機耕学校実習農場をも併設している先進的な大農場である。しかしその歴史をみると、ここはもともと1938年に、日本

の東洋墾植株式会社が北寧線蘆台駅西北にある18カ村の民有地を強制買収し、朝鮮人4000人余を移住させ(もとの名称高里<=高麗>はこれに由来する)、「蘆台模範農村」という農場を経営していたのであって、戦後の内戦によって荒廃していたのを前述の津沽区農墾管理局が接收、修復工事を行なって1950年5月に高里区農場として成立、のちに蘆台農場と改称されたものである(注25)。

#### 4. その他の地区

東北、華北以外の地域について詳細にふれることは資料的に制約がある。III章の最後でみるよう

## 調 査

に、国营農場は、すでに述べた東北のほか、西北、華南の未開墾地を中心に、まったく無から有へと建設される例が多い。

まず西北辺境の新疆地区であるが、ここは自然条件が綿花栽培にもっとも適しており、中国のウズベック——綿花生産の大基地として、また辺境における新工業都市の建設につれ、これに食糧・工業原料を供給する基地として、農場建設と開拓が急速に進んでいる。すでに内戦中、解放軍による自給生産が行なわれていたが、1950年から本格的な新疆生産建設兵団の入墾がはじまり<sup>(注26)</sup>、50年から54年までの5年間に100余万華畝の土地を開拓、7億2150万斤(小麦換算約36万トン——1斤=0.5kg)の食糧を生産したといわれ<sup>(注27)</sup>、またその後の資料によれば1949年以降58年までの10年間に、農・牧場220(機械化農場178)を設立、耕地は1300余万華畝(全国国营農場耕地の30%以上)に拡大して、食糧は総計29億余斤、綿花2億余斤を生産するという急激な発展をみている<sup>(注28)</sup>。

次に華南地区は、亜熱帯気候のため商品価値の高い経済作物(ゴム、劍麻、コーヒー、ココア、茶、香茅草、金鶏納、椰子、甘蔗など——工業原料、輸出品として重要農産物)を生産することができ、労働力も比較的多く、しかも未開墾地1億2000余万華畝が調査されているという<sup>(注29)</sup>。ここにやはり解放軍が墾殖局を組織して大量に入墾し、開拓事業を行なった。

さらに地方農場の状況を具体的な数字で見ると、華東区では1951年初頭に省の試験農場25、専区農場40、市農場3、県農場233が設立されており、農地7万1754.8華畝、行政・技術幹部1696人、労働者2638人を有していた<sup>(注30)</sup>。また浙江省だけで1952年5月に省農場5、専区農場8、県農場79、区農場224、その耕地面積4万1000余華畝、職員労働者3890人を有していたという<sup>(注31)</sup>。しかしこの区農場はまったく小規模のものであろう。

最後に特殊な生成の歴史をもつ農場を1つあげておく。荒地開墾による農場生成の状況はⅢ章3項を参照されたい。

最後に特殊な生成の歴史をもつ農場を1つあげておく。荒地開墾による農場生成の状況はⅢ章3項を参照されたい。

〔国营黄泛区農場〕これは1950年秋に設立、総面積は6万3000華畝で、その当時関内でもっとも規模の大きい農場であった。河南省の西華県南部と扶溝県西北部にまたがっているが、この地域は1938年に国民党軍隊が敗退する際、中牟県黄河沿岸の花園口の堤防を決壊したため荒地となっていたものである。戦後、人民政府政務院に所属する泛区復興委員会黄泛区復興局がこの地域一帯の復旧事業を進めると同時に、機械工作隊を組織して農民に対する代耕を行なった。その後土地改革をへて、農民の希望にもとづいて先の復興局機械工作大隊を中心に国营農場が建設されたのである<sup>(注32)</sup>。

(注13) 薛暮橋、蘇星、林子力共著『中国国民経済の社会主義的改造』外文出版社、1960年、15ページ。

(注14) 薛等『同上書』17~18ページ。このほか詳しくは、名和統一、徳田太郎『中国解放区の経済政策』東方書局、昭和24年を参照。

(注15) 許濂新、山下竜三訳『官僚資本論』青本書店、1953年、106~108ページ。

(注16) 陳伯達、大阪市大中国研究会訳『中国四大家族』創元社、1953年の第6章を参照。

(注17) 王震「国营農場的目前情况和發展遠景」『新華半月刊』1956年23号。

(注18) 1956年まで大部分の国营農場は農業部国营農場管理局の管轄下にあったが、同年農墾部の新設とともに軍事委員会の軍墾農場もあわせてこの統一指導下におかれることとなった。このほか少数の労働改造農場がある。なおこの労働改造農場についてこれまでのわが国の諸論文によれば司法部の管轄下にあるとされているが、公安部の誤りではないか。人民日報社論「進一步办好国营機械農場」『新華日報』1955年5号を参照。その後司法部は1959年4月の全国人民代表

大会で廃止されている。

(注19) 千家駒、馮和法『中国社会経済制度』中国青年出版社、1955年。「東北機械農場有成績」『新華月報』1951年11号。

(注20) 劉培植「感謝蘇聯幫助我国建立大型穀物農場」『中国農報』1954年10号。胡一尊「籌建中的国营友誼農場」『中国農報』1954年24号。國務院「關於建設“国营友誼農場”的決定」『新華月報』1955年1号。

(注21) この地域では、戦前日本の華北墾業公司などが軍隊の食糧確保の目的で大規模な稲作開墾事業を行っていた。秦偉「渤海区農墾管理局」『中国農報』1950年7月。

(注22) 張万賓「京郊農場管理局」『中国農報』1950年7月。

(注23) 山東省人民政府農林庁「1951年山東省的農場工作」『中国農報』1952年8号。

(注24) 河北省人民政府農林庁「河北省1951年的農場工作」『中国農報』1952年9号。

(注25) 韓長庚、李春桂「我国国营農場的初步成就」『新華月報』1952年2号。周紹武「国营高里区農場」『中国農報』1950年7月。

(注26) 董寧「在新中国農業生産戦綫上の人民解放軍」、鄧普「新疆軍区“八一”機耕農場介紹」『中国農報』1953年18号。

(注27) 生産戦綫編集部「向着正規化国营農場邁進的新疆農業生産部隊」『中国農報』1955年17号。ほかに孫森甫「新疆的軍墾与農業生産」『中国農報』1954年22号。

(注28) 賽福鼎「十年来新疆農業的偉大成就」『中国農報』1959年19号。

(注29) 鄧子恢「幾年来国营農、牧場的巨大成就和今後的基本任務」『新華半月刊』1957年12号。

(注30) 程照軒「在華東区農場會議上的發言」『中国農報』1951年12号。

(注31) 浙江省人民政府農林庁「發揮国营農場在農業生産中的示範作用」『中国農報』1952年15号。

(注32) 李春桂、柳培良「国营黃泛区農場創造了小麦的大面積高產產量」『新華月報』1952年3号。

### III 国营農場の発展と問題点

#### 1. 経済復興期 (1949~52年)

一般状況 すでに共和国成立以前に旧解放区で土

地改革が行なわれ、国营農場も設立されていたことは前に述べた。復興期における農業部門の主要な課題は、社会主義的国营経済の指導的地位の確立、財政経済状況の根本的な好転(財政収支の均衡、インフレーションの収束)、国民経済の回復と発展という全般的課題の一環として、長期間の戦争によって低下した農業生産の水準を回復し、引き上げることであった。このために、農業生産力の発展にとって桎梏となっていた農村の封建的な生産関係を揚棄するため全国的に土地改革が実施され、こうして1952年に農業生産は戦前の最高水準にまで回復したとされている。

国营農場も、この3年間、数量的にはそうとう多く設立されており、1952年には2336カ所にもたっているが、そのほとんどが小規模の農場であるのは第3表にみるとおりである<sup>(注33)</sup>。これは、中国の工業化水準からまだ大規模な機械化農場を普遍的に発展させることは不可能なのであり、したがって国营農場建設の方針も、全国的範囲で各県に1ないし2の、改良・新式農具で装備された地方国营農場を設立し、進んだ農業技術や優良品種を採用するとともに経営管理を強化させ、その地の個人経営農民の単位面積当たり収量より増産して模範的役割を果たすようにするというものであったからである<sup>(注34)</sup>。このようにして多くの国营農場は、農民に対して集団労働の優越性を示し、農業技術に関する各種の援助を行なって、土地改革のあとにきたるべき農業協同化政策の施行をある程度準備したのであった<sup>(注35)</sup>。

経営状態と問題点 しかし中国に最初の国营農場が成立してからこの時期までの4、5年は、いわば農場経営の技術習得の段階であり、まだ試験的な段階であった。国家財政状況の困難から、一部の機械化農場のほか国家資金の投資は微々たるも



調 査

第3表 農業部系統の国営農場

区 分	単 位	1950年	1952年	1953年	1954年	1955年	1956年
農 場 数	個 所	1,215 (36)	2,336 (50)	2,376 (59)	2,415 (97)	2,242 (106)	2,219 (166)
耕 地 面 積	万 畝	232.50 (133.95)	370.35 (203.70)	376.20 (211.95)	441.75 (278.25)	591.90 (403.95)	881.25 (672.00)
職 員 勞 働 者	千 人	43 (11.2)	97 (24.9)	111 (28.8)	137 (56.6)	134 (57.2)	206 (102.1)
うち 勞 働 者	千 人	24 (7.7)	69 (19.0)	78 (21.3)	103 (42.9)	105 (44.5)	165 (79.7)
ト ラ ク タ ー	15P標準台	1,160	1,532	1,627	2,235	2,839	4,422
ン バ イ	台	155	275	352	430	657	950
コ 役 畜	千 頭	19 (4.1)	42 (8.3)	50 (7.9)	52 (13.3)	58 (13.1)	84 (28.0)

(注) この数字は農業部系統の中央・地方国営農場であって、カッコ内はそのうちの機械化農場を示す。1955年の農場数が減少しているのは、合併によるのと一部の専・県農場が実験場や牧場になったためである。ただし当年の機械化農場はひきつづいて増え、耕地面積も拡大している。トラクター、コンバイン数は全部機械化農場の保有で、地方国営農場の数字をふくまない。耕地面積はヘクタール数で表示してあるが他表との比較から華畝に換算した。

(出所) 国家統計局「国民経済統計提要」『関于1956年度国民経済計画執行結果の公報』統計出版社、1957年、44～47ページ。

第4表 農墾部系統の国営農・牧場

区 分	単 位	1949年	1952年	1957年	1958年	1960年
農・牧 場 数	個 所	18	404	710	1,442	2,490
ト ラ ク タ ー	15P標準台	401	1,792	10,177	16,955	28,000
コ ン バ イ	台	13	283	1,537	1,982	3,300
ト 生 産 用 地 面 積	万 華 畝	28	229	3,444	4,284	
耕 地 面 積	万 華 畝	46	848	1,799	3,982	
開 墾 面 積	万 華 畝	46	382	1,538	3,408	7,800
職 員 勞 働 者	万 人	—	224	406	1,243	
食 糧 生 産	億 斤	0.4	39	50	99	280
				11.9	(47.1)	55.9

(注) 鄧子恢の報告「幾年來国営農、牧場的巨大成就和今後的基本任務」(1957. 2. 19)によれば、1956年の農・牧場454、トラクター7633、耕地1362万華畝、職員労働者49万人となっている。

(出所) 1958年まで国家統計局『偉大的十年』1959年。1960年は王震「加強国営農場の建設」『紅旗』1961年7号。食糧生産は王震報告。カッコ内は「全国農墾系統国営農場1958年開荒生産双豊収」『人民手冊1959』。

第5表 全国国営農・牧場の地域分布 (1957年)

省 別	農場数	牧場数	計	省 別	農場数	牧場数	計
黒 竜 江	42	15	57	湖 北	2	1	3
吉 林	10	27	37	湖 南	81	6	87
遼 寧	19	18	37	廣 西	27	9	36
河 北(北 京)	3	—	3	山 西	4	9	13
(天 津)	3	—	3	陝 西	2	5	7
(そ の 他)	9	13	22	甘 肅	12	18	30
河 南	7	9	16	青 海	—	19	19
山 東	10	8	18	四 川	4	16	20
江 蘇	12	13	25	貴 州	2	6	8
(上 海)	—	9	9	雲 南	28	2	30
浙 江	5	4	9	内 蒙 自 治 区	5	41	46
福 建	5	6	11	新 疆 ウ イ グル 自 治 区	44	58	102
安 徽	8	8	16				
江 西	10	17	27				
湖 北	7	12	19	合 計	361	349	710

(出所) 『人民日報』1958年3月18日。

のであり、また労働者にとって大農経営はまったく初めての経験であり、さらに労働手段にしても、国民党政府から接收した少量の農業機械のほかほとんどソ連からの供給に依存しなければならなかった<sup>(注36)</sup>。したがってその経営状況をみると大部分が欠損を示している。

すなわち、1951年ごろからほとんどの農場が、組織的には機関生産の段階を脱して生産隊制度に転換、内部には労働組合や農場管理委員会などができて管理体制が確立し、各種の計画・統計作業も整備されてきた<sup>(注37)</sup>のであるが、まだ収量が低く、国家資金の浪費現象があり、非生産的人員が多すぎ、このため生産コストが高くなって、国营農場のほとんどがうまくいっていなかったようである<sup>(注38)</sup>。ある農場では単位面積当たり収量は当地の農民より2、3倍も高かったが、生産コストはさらに数倍も要し農民に悪影響を及ぼしたという<sup>(注39)</sup>。これら欠損の原因として、経営管理の不十分、独立採算制の観点の欠如が指摘されているほか、とくに幹部の農場経営の重要性に対する認識不足、労働者に依拠しないやり方が批判されており<sup>(注40)</sup>、さらに資本主義的な管理方式や小農経営的な保守思想と散漫性が存在すること、ソ連の社会主義的な先進経験を積極的に学習しようとしないうことなどがあげられている<sup>(注41)</sup>。

このようにして1950～53年の4年間に、国家は国营機械化農場に対し総計約1億元を投資し、これによって食糧6億3000万斤、籽綿(実つき綿花)1600万斤等を生産したのであるが、この間の総欠損は約1100万元、総収益は約300万元、純欠損は約800万元であったという<sup>(注42)</sup>。

以上のような状況によって、1951年の国营農場場長会議では、しばらく新農場の設立をやめ、これ以上耕地の拡大をはからず、整理・向上、入念

に耕作して単位面積当たり収量を高め、生産コストを引き下げることを決定、現段階の主要な課題は、経験を積み、幹部を養成し、将来の発展を準備することにあるとした<sup>(注43)</sup>。また1952年末の第2次互助合作会議・全国農業会議においては、収量の低位、コスト高、浪費による欠損状態が批判され、「整頓、強化、向上、現有農場の好転」を方針として確定した<sup>(注44)</sup>。そして一方では、1952年春に12の国营農場が増産競争の挑戦書を発表したり、同年冬に東北では「国营農場工作の強化に関する決定」がなされるなど、経営状況を好転するための努力が全国的に行なわれたのである。

最後にこの時期で無視できないのは、たびたびふれたようにソ連の役割である。ソ連は多くのトラクター、農業機械を貸与ないし贈与したほか、これら機械の操作、大農経営に必要な管理技術を指導するため、著名な農学者のルイセンコはじめ各分野の農業専門家を多数派遣した。ルイセンコらは1950、51年の国营農場冬期訓練班・場長会議などでソ連の農業理論を講義するにとどまらず、直接に蘆台、双橋、五里店など各農場の経営を指導したといわれる<sup>(注45)</sup>。またこの時期国营農場の労働力の源泉は主として復員軍人、都市失業者あるいは解放軍軍隊であって、戦後の経済混乱期に、国营農場が遊休労働力の吸収・解決に一定の役割を果たしたことも特筆してよいであろう。

(注33) 同年の国营農場の主要地区分布は、東北区545、華北区210、中南区648となっている。「1952年全国農業工作的基本情况与経験」『中国農報』1952年21号。

(注34) 中央人民政府政務院「關於1952年農業生產的決定」『新華月報』1952年3号。なお地方国营農場は、主として省級の農事試験場と専区、県級の模範農場であり、しかも県農場が圧倒的に多い。1953年の農場数2376のうち省農場は150、専区、県農場は2000余であり、別の資料ではほぼ同じ時期、県農場だけで1741

であった。その主要任務は農業科学技術の試験と模範をとおして、農民がたえず収量と収益を高めるのを助け、農業の互助・合作社化を援助・促進することである。とくに県農場は農民大衆と直接接しているので、農民の生産経験を総括し、省農場の指導下に地域の品種の比較や試験をなすほか、農業技術普及ステーションと結合して技術経験をひろめる。ところでその規模をみると、東北の例だが、榆樹県模範農場は土地110垧(1650華畝)、農業のほか畜産、園芸をなすが労働者は24人、管理員3人、技術員2人、また徳惠県模範農場は農地51垧(765華畝)、ほかに果樹園2があるが労働者10人、職員3人という程度のものである。華恩「我国社会主義的国营農業経済」『学習』1954年3号。張建平「辦好県農場應注意的幾個問題」『中国農報』1953年9号。中共中央東北局政策研究室「榆樹、徳惠兩県示範農場調査簡報」『中国農報』1952年15号。

(注35) 機械化農場の例だが、1951年の国营農場の平均収量は全国のそれと比較して、小麦は74.7%、綿花は55.4%、大豆は57%高かった。また農民への模範的役割として、北京郊外五里店の農民は、五里店農場のトラクター耕作をみてその代耕を希望するようになり、東北区では、樺川水利農場の援助によって中国最初のコルホーズである星火農莊が、また九三農場の援助で新生農莊ができた。張省三「3年来新中国国营機械化農場の成就」『新華月報』1952年10号。

(注36) 例えば1950年の関内国营農場では、上海地区と旧黄泛区復興委員会から接收したアメリカ式トラクター76台のほか、ソ連から輸入したトラクター146台が稼働していたという。農業部国营農場管理局「1951年国营農場場長会議総結」『新華月報』1951年7号。

(注37) 韓長賚、李春桂「前掲報告」『新華月報』1952年2号。農業部国营農場管理局「1951年国营農場工作総括」『新華月報』1952年7号。

(注38) 中共中央東北局「關於加強国营農場工作的決定」『新華月報』1953年1号。

(注39) 劉培植「国营農場工作中幾個具体問題」『新華月報』1953年7号。

(注40) 林楓「迎接大規模經濟建設,辦好国营農場」『新華月報』1952年12号。

(注41) 張林池「目前国营農場存在的問題与今後努力的方向」『新華月報』1952年7号。

(注42) 中央人民政府農業部「關於1953年国营機械農場的情況和今後工作意見」『中国農報』1954年14号。

なお旧幣を新幣に換算。

(注43) 注36に同じ。

(注44) 注42に同じ。

(注45) 李春桂、柳培良、陳振厚「我国国营農場的発展和成就是与偉大的蘇聯的幫助分不開的」『中国農報』1952年22号。

## 2. 第1次5カ年計画期(1953~57年)

一般状況 1952年に、経済状況が基本的に安定するとともに、同年末中共中央によって過渡期における党の総路線が定められた。これはかなり長期間にわたって「社会主義的工業化を一步一步実現し、農業、手工業、資本主義的工商業に対する社会主義的改造を一步一步なしとげる」というものであった。これにもとづいて翌53年から、重工業建設に主力をおく国民経済発展第1次5カ年計画が始まったのであるが、農業については53年2月に「農業生産の互助・協同化に関する決議」、さらに同年12月には「農業生産合作社の発展に関する決議」が公布されて、農業協同化の具体的政策がとられはじめた。これは、土地改革によって生ずる小農民経営は資本主義経済の温床であるとともに、他方での社会主義工業化の進行にブレーキをかけるものであって、農業部門に対する国家投資と工業部門からの生産手段供給が十分に保証されないのを前提として(注46)、いわば生産関係の変革による農業生産力の発展を期待したものであった。

このような農業協同化政策のなかで国营農場の発展方向も、すでに復興期に確定していた方針にひきつづいて地方国营農場の建設に重点がおかれたとみられる。先の互助・協同化に関する決議によれば「国营農場はひろめなければならない。いくつもの機械化・半機械化の国营農場を計画的につくるほか、各県に少なくとも1つか2つの農事試験場的な国营農場があるようにし、一面では農

業技術の改良と新式農具の使用によるこの近代的農場の優越性をもって全農民を教育し、他面では可能な条件によって、農業互助組と農業生産合作社に技術上の援助と指導とを行なう<sup>(注47)</sup>としている。

この時期、計画当局のはじめの予測によると、農場総数は3038、総耕地面積は1687.2万華畝になり、このうち機械化農場は141、トラクター保有5146標準台、その耕地面積は758万華畝になるとしていた<sup>(注48)</sup>。この数字は第3表の基準と同じであり<sup>(注49)</sup>、これによってみれば1957年の数字がないが、総農場数、総耕地面積は56年においてもはるかに計画を下回っている。一方機械化農場は、56年ですでに166カ所、耕地672万華畝、トラクター4422標準台となっており、それまでの発展テンポからみて計画を超過したものと推測される。第4表は牧場もふくまれ、専区・県農場を除外してあるので第3表とは連続しないが、1957年すでに農・牧場数は710、このうち農場数は361であり<sup>(注50)</sup>、もしこれが全部機械化農場だとすれば計画を大幅に超過したといえる。そして第1次5カ年計画期間、国営農場は食糧40億斤(200万トン)、大豆4.8億斤(24万トン)、綿花94万ピクル、豚90万頭を生産したという<sup>(注51)</sup>。

問題点では前述のような農場建設の方針にかかわらず全体としての計画の未達成、つまり機械化農場の急速な発展の反面、地方国営農場の頭打ちの状況はどのような理由によるのであろうか。これは、計画当局の予測よりはるかに早く農業協同化が進んだことと関連していると思われる。第1次5カ年計画書によれば、1957年に初級形態の合作社に加入する農家は、せいぜい総農家数の3分の1前後と見積もっていたところ<sup>(注52)</sup>、1955年下半年から急激に協同化の運動が高まり、56年末

には88%の農家がさらに高級形態の合作社に組織されるという進展ぶりをみせ、同年で農業協同化は基本的に完了した。

この過程で地方国営農場は、協同化の促進に一定の役割を果たしたのであるが、その進展とともに増大はとまった。つまり協同化の進行ないし達成によって、もし工業部門からの農業機械の供給が可能ならば、これを直接に合作社に導入する素地ができたのであり、もはや地方国営農場自体を機械化し、その耕地を拡大して増産に主力をそそがせる必要はない。もともと地方農場は、主として省の農事試験場と専区・県の模範農場なのであり、これを機として農業科学研究と技術指導の機関にいつそう専門化したものとみられる。この地方農場が、協同化、人民公社化の過程で実際どのようにその性格と組織を変えていったのか、後述するように第2次計画期にはふたたび発展しているともみられるが、1954年の華怨論文によれば、それは「農業協同化の過程で、しだいにソ連の現在の育種場(站)、品種審査試験場(站)、良種繁殖場などの機関になるだろう<sup>(注53)</sup>」としている。

ここで注目されるのは、以上のような地方国営農場の停滞にひきかえ他の国営農業機関、たとえば機械トラクター・ステーションや農業技術普及ステーションが急速に増大していることである<sup>(注54)</sup>。いうまでもなく前者はトラクターや近代的農業機械をもって合作社の機械耕作その他の農作業を行ない、後者はおもに新式農具を所有し、農業技術の改良と普及を行なう。これは、協同化の過程で農民の機械化や技術改良の要請に対応して発展し、それまで国営農場が部分的に果たしていた役割(例えば農場のトラクター代耕隊による周囲農村の耕作、農場技術訓練班による指導など)を新しい段階において引きつぎ、それをいつそう有効に発揮

調 査

することとなったのであろう。このようにみても、協同化達成後の国営農場の発展は、主として未開墾地における機械化ないし半機械化農場の建設に力点がおかれることになったとみてよい。他方、合作社ないし人民公社を通ずる中国農業機械化の拠点は「合作社の発展によって、……国営農場から機械トラクター・ステーションへうつっていった」(注55)といえる。

こうした協同化による農業情勢の根本的な変化と国営農場の役割の転換を背景として、1956年新らしく国務院に農墾部が設置され、それまで農業部、革命軍事委員会(いまの国防委員会)その他の管轄下にあった農・牧場を統一的に管理することになったものと思われる(注56)。

第4表はこの機構改革後の基準による数字であり、恐らく中央直轄の機械化ないし半機械化された農・牧場であろう。また1957年における農場・牧場別の地域分布をみると第5表のとおりである。

経営状態 この時期における国営農場(主として機械化)の経営状態を具体的にみると、1952年末からの整頓運動によって社会主義企業としての諸制度がしだいに整備され、1953年から東北区では農場の活動が正常な軌道にのりはじめたという(注57)。

だがこの転換はまだはじまったばかりであり、全国的にみると同年、59の機械化農場のうち37場が赤字状態であり、総欠損約720万元、総収益約230万元、純欠損約490万元であった(注58)。1954年においても5農場が計画を完成したのみで、全体として食糧は計画の84.6%、綿花は同じく51%を生産し、利潤は64%を遂行したにすぎなかった(注59)。

第6表と第7表は華東区の機械化農場における小麦生産の具体的な欠損状態を示すものであるが、同区では1953年に農場9(軍墾農場2をふくむ)

第6表 華北区機械化農場における小麦生産の損益状況(1953年)

(単位:旧幣元)

農 場 別	斤当たり 生産費	斤当たり 収 入	斤 当 たり 欠 損・収益
寿 西 湖	954	1,069	115(+)
練 湖	2,547	1,040	1,507(-)
方 邱 湖	1,329	946	383(-)
正 陽 関	1,572	929	643(-)
東 辛	1,490	995	495(-)
広 北	2,086	1,005	1,081(-)

(注) このうち寿西湖農場のみ収益をえているが、その原因については邱東「国営寿西湖農場是怎样作到生産有利的」『中国農報』(1954年9号)に詳しい。

(出所) 中共中央華東局農村工作部「關於華東国営機械農場会議給中共中央農村工作部の報告」『新華月報』1954年9号。

第7表 華東区機械化農場における小麦の畝当たり生産費構成(1953年)

(単位:旧幣元)

農 場 別	総 生 産 費	肥 料	賃 金・油 料	共 同 生 産 費	企 業 管 理 費	そ の 他
寿 西 湖	83,343 (100)	360 (0.4)	36,240 (43.5)	7,459 (8.9)	11,977 (14.3)	27,307 (32.8)
練 湖	231,382 (100)	62,056 (26.8)	100,658 (43.5)	11,569 (5.0)	27,521 (11.9)	29,578 (12.8)
方 邱 湖	136,076 (100)	14,386 (10.6)	54,971 (40.3)	28,837 (21.2)	12,914 (9.5)	25,022 (18.4)
正 陽 関	133,024 (100)	13,521 (10.1)	67,106 (50.4)	10,851 (8.3)	18,194 (13.7)	23,352 (17.5)
東 辛	132,363 (100)	3,769 (2.8)	34,085 (25.8)	54,562 (41.2)	13,666 (10.3)	26,281 (19.9)

(出所) 第6表に同じ。カッコ内は%。

を有し、これに対する1950~53年の総投資は1041万元(基本建設投資752万元、生産流動資金289万元)、ところで同期間の総収入は316万3000元、総支出は404万元であって純欠損は87万7000元となった。第7表の生産費構成からみて賃金・油料、肥料、共同生産費、企業管理費が高すぎ、欠損の原因として経営管理上の欠陥、無計画な投資などが考えられる(注60)。

こうして1954年の国営農場工作会議では、農場の主要な欠点として(1) 管理水準の低位と幹部養

成の不十分、(2) 新場を設立する際の盲目性と準備不足、(3) 経営対象と生産技術が地域の特徴に適應していないことを指摘し、第1次5カ年計画期の今後3年間の方針として、現有農場を強化・向上し、新農場を計画的に発展させ、きたるべき第2次5カ年計画期での大規模な未墾地開拓のために諸準備をなすと確定した<sup>(注61)</sup>。

しかし先にみたように多数の農場がまだ欠損しており、この段階での国营農場の課題はいかにして生産コストを引き下げ、経営の赤字状態をなくすかという点にあったと思われる。事実1956年の状況をみても、同年の120の農場のうち68場が黒字で収益は1056万元、52場が赤字で欠損は860万元、また100の牧場のうち81場が黒字で収益は227万元、19場が赤字で欠損は113万元、したがって純益は310万元であった。このほか新疆生産建設兵団(軍墾農場)と華南墾殖場の収益それぞれ4000万元、70万元を加えると純益総計は4380万元にたっし、この年をもって長期間にわたった国营農場の赤字状態は、基本的に転換したとしているが、これは主として解放軍の開拓事業によるもので、上記220の農・牧場のうち71場、およそ3分の1が依然として欠損を示しているのは無視できない<sup>(注62)</sup>。

鄧子恢はこの時期の国营農場を総括し、欠損の原因として次の点をあげている<sup>(注63)</sup>。

- (1) 非生産人員が多すぎる。
- (2) 賃金水準が農民とくらべて高すぎる。
- (3) 生産管理面で機械的に工場制度をそのまま適用している<sup>(注64)</sup>。
- (4) 派手な浪費が行なわれている<sup>(注65)</sup>。
- (5) 一般的に固定賃金制を採用しており、これは農業生産の特徴と合致しない。

つぎにこのなかでも重要と思われる非生産人員

と賃金水準・賃金制度の問題およびここであげていないが多角経営の問題について若干詳しく述べよう。

〔非生産人員の減少〕 コストが高く、上納利潤計画を達成できない原因の1つとして、第7表からも推測されるように管理機構が膨大で非生産人員が多すぎ、このため支出に占める管理費と賃金の比率が高くなっていることがあげられる。これは官僚主義と文書主義とを生じ、指導幹部が生産に参加して下部と密着する機会をも失わせる。例えば1956年に黒竜江省の曙光農場と克山農場とでは行政管理員が20~24%も占め、農繁期には臨時労働者を大量に雇うことになって、この賃金支出が前者は31万余元、後者は60万元にものぼって欠損を生じた。一方同省の大西江農場では行政管理員は11.9%とまだ低いとはいえないが、農繁期には幹部や労働者の家族も生産に参加して11万元の利潤を上納できたという<sup>(注66)</sup>。また同じころ北京の南郊、西郊農場、東郊畜牧場では非生産人員をそれぞれ89人(7.3%)から16人(1.2%)、71人(11.7%)から13人(1.9%)、120人(13.3%)から13人(1.5%)へと大幅に縮少し、この模範例が国营農場管理改革の努力目標とされた<sup>(注67)</sup>。

〔賃金制度・賃金水準の適正化〕 国营農場の賃金はいうまでもなく社会主義の分配の原則、つまり働き手の量と質とに応じて分配する原則によって決定されるが、各農場の具体的な形態をみると必ずしも統一されておらず、しかもしばしば適正化が試みられている。早くから「多勞多得」を実現するため出来高払制をとっていた農場もあるが<sup>(注68)</sup>、1955年ごろまでほとんどは月給制<sup>(注69)</sup>であった。これは賃金管理体制の未熟や農業労働の複雑性のため定額(ノルマ——出来高基準、時間基準)の設定がまだ困難であったためとみられる。その

後条件も成熟し、平均主義の是正、生産技術・労働効率の向上をはかるため1956年からしだいに「計件（出来高）賃金制」が試行された<sup>(註70)</sup>。しかしこれは経験不足や生産物の質を軽視する傾向などを生じたため、1958年はじめには包工、包産、包成本（労働力、生産高、生産費を請け負う）の「3包賃金制」（または「産量賃金制」）がこれにかわった。これは以上3項の計画指標を生産隊ないし生産小組に請け負わせ、賃金の70～80%は固定賃金として毎月支給（作業賃金）するが、あとの20～30%は収穫後の成績によって支給（産量賃金）するものであって、責任を明確にし労働の積極性を高めるのに効果的であった<sup>(註71)</sup>。ところでこの制度も、減産時にはむしろ生産意欲が著しく低下し、新技術の採用や労働力の大規模協業に不利、生産に対する関心が個人的となるなどの理由で同年後半から「半供給半賃金制」が行なわれた<sup>(註72)</sup>。これは大躍進、人民公社化の時期でのいわゆる共産主義的高揚と無縁でなく、「必要に応じた供給」と「労働に応じた取得」との結合した分配制度であるという<sup>(註73)</sup>。その後の経緯については未調査であるが<sup>(註74)</sup>、いずれにしても国营農場の賃金制度はこのようなしばしば改革がなされ、しかもそれが画一的に実施されたのではなく、各種の形態が並存していたのが特徴的である。

賃金制度と同時に問題なのは賃金水準である。例えば1956、57年ごろの全国農・牧場職員労働者の年間平均賃金は537.6元（月平均44.8元）、このうち労働者の平均賃金は479.25元（月平均39.9元）であったのに対し、56年の農業生産合作社加入農家1戸当たり平均収入は200元、副業収入を加えても約300元であった。したがって農場労働者の賃金（付加賃金をふくまぬ）は農家収入より約1.6倍の高率である<sup>(註75)</sup>。たしかに農場労働者は農民と比べ

て出勤率や労働の生産性が高く、消費的支出の多いことも考慮しなければならないが、その賃金はしばしば労働生産性の向上より早いテンポで上昇して農場欠損の大きな原因となった。このため1957年以降個別的に調整をなすほか、一般的には現水準に固定して増加せず、付加賃金についても12.5%から7%以下に引き下げることを確定した<sup>(註76)</sup>。

〔多角経営の奨励〕 これは黒竜江省甘南県查哈陽農場の例であるが、その所在する地域が農業のほか牧畜・養魚・植林業などを多様に発展させる条件を有しながら、水稻を中心とする農作物の「単一打」経営をやっており、例えば1955年の生産収入のうち農業の割合は99.12%、牧畜業のそれはわずか0.08%にすぎなかった。このため牧畜業に有用な農業副産物が未利用のまま破棄されているのに家畜の下肥や厩肥に不足して高価な化学肥料を使用することになり、また農場員に対する食肉の供給もできない状態であった。さらに副業もやらず農閑期に多くの労働力が遊休していることも問題であった。こうした農作物の単一経営のために1950～53年のあいだ自然災害を被って大欠損を生じ、1948年から55年まで大量の国家投資を受けながら70余万元の赤字をだしたという<sup>(註77)</sup>。

こうした傾向は国营農場全般にみられ、1957年における全国の農・牧業生産額に占める農業、牧畜業、副業の割合がそれぞれ62.3%、12.4%、20.3%であったのに対し、全農・牧場の生産額に占める農業、牧畜業、副業の割合はそれぞれ78.6%、12.2%、9.2%であった<sup>(註78)</sup>。以上の欠陥を是正するため各農場では多角経営を行なって農繁期、農閑期の労働力を適当に調整し、また搾油、搾糖、精米、製粉などの加工業も発展させ、農場自体に必要な食料、油、食肉などの「自産自製自用」が

奨励されることとなった(注79)。

(注46) 第1次5カ年計画期の農業部門(農・林・水利・気象)への投資は61億元、総投資766.4億元の8%を占めるにすぎず、また基本建設投資についてみてもわずか32.6億元(林業部の製材工業投資などひけば26.8億元、農業部のみの投資は10.35億元)、これに軍隊の開墾費3億元を加えても36億元程度である。中国研究所訳『中国の第1次5カ年計画』東洋経済新報社、昭和31年。

(注47) 中共中央「關於農業生産互助合作的決議」(53. 2. 15)『新華月報』1953年4号。

(注48) 前掲『中国の第1次5カ年計画』。

(注49) 第3表は1957年発表の「国民経済統計提要」により、1955年7月発表の第1次5カ年計画書とは、52年数字の比較などで多少の違いがあるが、これは統計整備段階の相違によるもので基準は同じとみてさしつかえない。

(注50) 『人民日報』1958年3月18日。なお361農場全部が機械化農場であると推測するのは無理かもしれない。これは農墾部直轄農場であり、この意味で機械化ないし半機械化の比較的規模の大きな農場とみるのが妥当であろう。

(注51) 上に同じ。

(注52) この前に発表された中共中央「關於發展農業生産合作社的決議」(53. 12. 16)では、1957年の初級形態合作社への加入農家数を全体の20%と予定していた。

(注53) 華怨「我国社会主义的国营農業經濟」『学習』1954年3号。

(注54) 国营農業機関の發展狀況は下表のとおりである。

区 分	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	
農業技術普及ステーション	個 所	10	43	232	3,632	4,549	7,992	14,230	13,669
農業機械トラクタ・ステーション(MTS)	個 所 トラクタ 一台数 (15HP標準) 聯合 耕作面積 (万華畝)			11	89	138	326	553	
					778		9,862		
					120	490	2,872		

(出所)『偉大的十年』、各年度の國家統計局「国民経済計画執行結果的公報」、MTSの57年は閔玉瑛「國家對農業建設的巨大支援」『中国農報』1959年10号。

(注55) S・アドラー、本橋渥訳『中国の經濟』岩波、1958年、139ページ。

(注56) 鄧子恢「幾年來国营農、牧場的巨大成就和

今後的基本任務」『新華半月刊』1957年12号。

(注57) 趙德尊「1953年東北国营機械農場工作基本總括今後任務」『新華月報』1954年4号。なお東北区の機械化農場24のうち10場が黒字、14場が赤字であった。

(注58) 中央人民政府農業部「關於1953年国营機械農場的情況和今後工作意見」『中国農報』1954年14号。新幣に換算。また華怨「前掲論文」によれば、この59場の地域分布は東北24、華北12、華東8、中南8、西北5、西南1、内蒙古1であり、經營種別は小麦農場29、水稻20、綿花5、牧畜4、園芸1である。

(注59) 張林池「1954年全国国营農場工作會議總結」『新華月報』1955年5号。人民日報社論(55. 4. 1)「進一步辦好国营機械農場」『新華月報』1955年5号。

(注60) 出所は第6表、第7表に同じ。数字は新幣に換算。

(注61) 注59に同じ。

(注62) 注56に同じ。

(注63) 鄧子恢「關於農業合作社擴大再生産及其他幾個問題」『新華半月刊』1957年23号。

(注64) 上の鄧子恢報告によれば、国营農場でも8時間労働制や週6日労働制が行なわれており、これは農業生産の分散性・季節性に合致せず、農閑期の休暇制にすべきだとしている。

(注65) 例えば資金運用面で、ぜいたくな礼堂、事務室、クラブを建て、畜舎なども規格より高いものをつくって豚公館・牛公館といわれたりした。その他技術措置の面で自然条件や農作物の十分な試験をへないまま大規模に新しい耕作方法と品種を普及して大減産となったり、また盲目的な開墾や無計画な生産設備購入と運用の誤りで欠損した例もある。丁田「国营“53”機械農場造成嚴重損失的教訓」『中国農報』1955年15号。農業部「關於檢查国营双橋農場建築畜舍中浪費現象的通報」『中国農報』1955年18号。人民日報社論「消滅国营機械化農場中的浪費現象」(55. 8. 14)『新華月報』1955年9号。

(注66) 人民日報社論「降低国营農場生産成本」(57.3.11)、丁履枢「從三個国营農場的經營情況看勤儉辦場的必要」、『新華半月刊』1957年7号。

(注67) 人民日報社論「農場管理上的重大改革」(57. 9. 21)『新華半月刊』1957年20号。

(注68) 浙江省人民政府農林庁「發揮国营農場在農業生産中的示範作用」『中国農報』1952年15号。遼西



省農林庁「泡子農場実行定額管理和計件工資制的情况与經驗」『中国農報』1954年4号。孫雪山，楊水清「榆次專区農場試行計件工資制」『中国農報』1955年11号。

(注69) 資料的に詳しく検討できなかったが国営工業部門と同じ8級制賃金等級制による固定賃金と思われる。

(注70) 農業部「關於国営機械農場試行計件工資制的通知」『中国農報』1956年12号。

(注71) 農墾部計画局労働工資処「試行“包工，包産，包成本”三包工資制的幾点体会」『労働』1958年1号。

(注72) 倪澤汝「如何解決国営農場現行産量工資制中的問題」『労働』1958年19号。鄭徳金「取消国営農牧場的産量工資制是时候了」『労働』1958年24号。

(注73) 韓宇「如何解決国営農場与農業社合并建成的人民公社的分配問題」『労働』1958年24号。

(注74) 1961年ごろには「基本工資加超産奨励」つまり基本賃金（國家の農業労働者賃金基準にてらし、各人の労働能力と各場の所得水準によってきまる）に生産超過奨励金を加算する方法が一般的に採用されていた。彭夢庚「為進一步鞏固和提高国営墾殖場，農場而奮闘」『中国農報』1962年1号。

(注75) 農墾部計画局労働工資処「談談国営農牧場的工資水平問題」『労働』1958年4号。これには11の国営農場と付近の合作社を例とした、労働者と農民との収入比較統計表がある。農家収入についてはいずれも國家統計局の「1956年24個省（市，自治区）的農業社收益分配統計」を根拠としながら上の資料は約300元とし、王震報告<注91>およびこれを引用したとみられる林錦章の著書<注98>は315元としている。また農場労働者の平均賃金についても鄧子恢<注63>によれば職員労働者は月平均42元，普通農・牧労働者は32元，これに付加賃金12.5%を加えて，もそれぞれ47元，36元であるとしている。

なお國家統計局『偉大的十年』によれば，全国職員労働者の年間平均賃金は1955年534元，56年610元，57年637元である。

(注76) 注63に同じ。

(注77) 丁履枢「国営農場也該發展多種經濟」『新華半月刊』1956年24号。

(注78) 王震「鼓足革命干劲，實現国営農牧場生産大躍進」『新華半月刊』1958年5号。

(注79) 注63に同じ。

### 3. 第2次5カ年計画期（1958～62年）

その背景 1957年には第1次5カ年計画の計画指標がほとんど達成あるいは超過達成され，これによって中国は社会主義工業化の一応の基礎を確立し，一方農業，手工業，資本主義工商業がほぼ社会主義經濟に改造された<sup>(注80)</sup>。しかしまだ經濟水準はきわめて低位であり，「一窮二白」<sup>(注81)</sup>の状態であって，やはり重工業中心の工業化を進め，農業と國民經濟の他の部門への技術革命を行ない，中国を高度に發展した現代工業，現代農業，現代科学と文化をもつ社会主義國家としなければならない。こうして1958年5月中共中央は，そのような社会主義國家を「大いに意気ごみ，つねに高い目標をめざし，多く，早く，りっぱに，むだなく建設する」という総路線をうちだし，重工業を優先的に發展させることを前提として，工業と農業の同時發展をはじめとする「2本足」の建設方針を確定した<sup>(注82)</sup>。

ここで注目されるのは，前期において重工業部門への極端な重視がみられたのに対し，この段階には工業化の初歩的基礎ができたとして，工業部門からの農業支援，これによる農業生産の發展が強調されていることである。中国では，労働力の源泉，食糧・工業原料の供給源，工業製品市場，財政収入源，對外貿易面などで果たす農業部門の役割はきわめて重大であり，たしかに「中国のような5億以上の農村人口をもつ社会主義國では，ある意味からいうなら，農業の發展なしに工業の發展はありえない」<sup>(注83)</sup>といえる。事実1950～59年の統計数字をみても農業生産の成否が当年ないし翌年の工業生産および國民所得，財政収入の増減に直接影響していたのであった<sup>(注84)</sup>。このような工・農業關係の認識は，1959年からの自然災害，國民經濟の調整活動を通じていっそう深められ，

1960年はじめから「農業を基礎とし、工業を主導体とし、重工業の優先的発展と農業の急速な発展とを結合する」<sup>(注85)</sup>方針がとたえられた。

ところでこのように中国経済の死命を制している農業部門の基本的な課題は、いうまでもなく「しだいに機械化を実現し、社会主義的な、近代化した農業を建設してゆくことであって」<sup>(注86)</sup>、農業の根本的な活路は機械化のほかにはないのである。だがこれは工業発展の低水準によって制約をうけ、その道程は長い。1959年の機械耕作面積はまだ総耕地面積の5%前後であり<sup>(注87)</sup>、ただ機械力に依存するだけでなく、これと農業生産の「8字憲法」に体系化された増産措置や「精耕細作」(入念に耕作する)という中国古来の労働集約的農法と結合することが必要である。「こうしてこそ、……たんに農業の労働生産性を向上できるだけでなく、単位面積当たりの収量をも高めることができる」<sup>(注88)</sup>という。機械化と園芸化の結合、これが中国農業発展の基調であり、しかも現段階では主として後者にたよらざるをえないのが実状であろう<sup>(注89)</sup>。

一般状況 以上のような全般的な農業政策、そして大躍進につづく3年来の自然災害、人民公社制度の形成と調整などの問題の中で、国営農場はどのように推移したであろうか。それはこの時期後半の全般的農業生産の停滞にひきかえ、着実に発展しているものとみられる。とくに機械化農場は、復興期、第1次5カ年計画期の試験的・準備的段階を脱し、初歩的基礎のできた工業部門からの農業機械の供給を裏づけとして、大幅に発展している。第4表にみるとおり、1960年では農墾部系統の農・牧場数2490、職員労働者280万人、耕地面積7800万華畝、トラクター2万8000標準台、食糧生産55.9億斤であり、57年と比較してわずか3年間

に職員労働者以下それぞれ5.6倍、5倍、2.71倍、4.7倍の増大を示している<sup>(注90)</sup>。第2次5カ年計画の詳細な内容は明らかでないが、国営農場については同期間中、これの建設と荒地開墾に20億元を投資し、4000~6000万華畝の未墾地を開拓、主要農畜産物の生産は総計食糧400億斤、大豆50億斤、綿花1400余万ピクル、豚肉110万トン、白糖150万トンにたっし、職員労働者は150万人、耕地面積は7800万華畝に増大することを予定していた<sup>(注91)</sup>。この計画指標は、58年の生産大躍進によってつぎつぎと引き上げられたとみられるが、1957~60年の趨勢から推測して当初の計画は達成するものと思われる<sup>(注92)</sup>。

問題点 この段階で特徴的なことは、第1に、職員労働者数、耕地面積のいちじるしい増加からうかがわれるとおり、農業重視政策によって機械化農場の未墾地開拓が大規模にはじまったこと、第2に、これと関連して省以下の地方国営農場もふたたび増大しているとみられること、第3に、人民公社化の進展にともない、これと国営農場とが密接な関係をもってその経営管理制度などが相互に影響していることがあげられる。第1については後で少し詳しく述べるとして、はじめに第2、第3についてふれたい。

第2次5カ年計画の開始、1959年以降の自然災害によって農業重視政策はいっそう強化され、この段階の後半にいたって、不急の基本建設は縮小あるいは停止し、また都市の職員労働者を整理して農業生産に参加させるなど、国民経済全部門をあげての農業支援政策がとられた。江西省についてみれば、1957年2月に5万人余りの幹部が山地や農村にはいて国営農場の建設をはじめ、1958~61年の4年間に都市と平原地域から30万人もの職員労働者とその家族が未墾地に入殖したとい

う。こうして61年には国営綜合墾殖場総場<sup>(註93)</sup> 270, 国営農場 16, 国営水産養殖場 53, これら企業所属の人口 148 万人余, 耕地 320 万華畝, 山林 2500万華畝などを有するようになった。それまでの1949～57年は試験的な段階で, 国営農業企業の数も少なく, 規模も小さかった。そして1961年にこれら国営農場が売り渡した商品額は, ほぼ同年の全省農・副産物買付額の 28.5%を占めるだろうという<sup>(註94)</sup>。このような状況は未墾地を有する他省についても同様であったと思われ, 農業困難打開の1つの方向が大々的な地方国営農場の建設にあったものと推測される。

以上のような国営農場の発展は, 同時に1958年からの人民公社化運動と重なり合っており, これと緊密な関係を結ぶことになる。すなわち「1958年秋の人民公社化運動の中で……生産の必要と大衆の要求にもとづいて農業生産合作社の一部は(国営農場に)吸収され, 少数は直接に開拓場, 農場と合併し, 多数は「場社掛鈎」(農場・合作社が密接な関係を結ぶ)を実行して, 開拓場, 農場の統一指導下に2つの所有制度(全人民的所有制, 集団的所有制)が並存し, それぞれ独立採算する」<sup>(註95)</sup>という形態がとられるにいたった。こうして国営農場は, 加入してきた合作社(あとで生産大隊)に対して指導と各種の援助をなすとともに, 周辺の人民公社との関係を深め相互に影響しあう。例えば国営農場の管理体制をみても, 「農村人民公社の経験にてらし, 国営農場自体の経験にもとづいて, 一般に総場, 分場(あるいは作業区), 生産隊の3級管理, 3級計算, 統一損益計算を行なう。総場は全面計算をなし, 分場は基本計算をなし, 生産隊は基層生産単位として業務計算だけ行なう。……また生産隊では“3包”“4定”<sup>(註96)</sup>の生産責任制度を実行する」<sup>(註97)</sup>と人民公社のそれと共通してい

る点が多い。

〔未墾地の開拓〕この段階の大きな特徴は国営農場による未墾地開拓が急速に進められたことである。これは, 現在の中国において農業生産を發展させる主要な方向は現有耕地での単位面積当たり収量を高めることにあるが, これには一定の限界があるのであって, 荒地を開墾して耕地面積を拡大することが絶対に必要であるからだ。中国の全耕地面積は1957年には16億7745万華畝で, 総面積144億華畝の 11.7%を占めるにすぎず, また同年の総人口は6億5663万人であるから, 1人当たり平均耕地面積はわずか2.7華畝である<sup>(註98)</sup>。しかも耕地面積の増加率は毎年1%にもたっしないのに, 人口増加率は例年2%以上, 1957, 58年は3.4%, 3.6%と高率である<sup>(註99)</sup>。さらに人口1人当たり食糧生産高をみても十分でない<sup>(註100)</sup>。このようにして第2次5カ年計画の提案にも未墾地開拓が強調された<sup>(註101)</sup>。

ところで中国には開墾可能な土地はどの程度存在するのであろうか。大ざっぱな推計ではおよそ15億華畝, つまり現有耕地面積にほぼひとしいほどあるという。そしてすでに測量調査の終えている地域は8億4783万華畝で, このうち5億1460万華畝が食糧, 綿花, 大豆, 経済作物などの大量栽培に適しているという。この15億華畝の未墾地の分布状況をみると次のとおりである<sup>(註102)</sup>。

(区 分)	(面積=万華畝)	(分布地区)	
食糧・綿花生産に適する荒地	50,000	西北各省 東北各省 内 蒙 古 沿海地域 沿湖川地域	1.5億華畝 1.5億 " 0.6億 " 0.4億 " 1.0億 "
*経済林栽培に適する荒地	40,000	湖南, 湖北, 広東, 広西, 江西, 福建各省 雲南, 貴州, 四川各省	2.5億華畝 1.5億 "
牧場に適する荒地	60,000	天山, 崑崙山, 阿尔太山, 祁連山一帯	約1.5億華畝

青海、チベット、約3.0億華畝  
四川西部  
内蒙古、東北森 1.5億 〃  
林地帯、内地山  
区放牧地

総 計 150,000

\* 茶、ゴム、コーヒー、油茶、柑桔、荔枝、油棕、  
海島綿など。

さらに測量調査ずみの8億余華畝の内訳(一部の  
推計によるものをのぞく)をみると次のとおりである  
(単位: 万華畝)。

- |   |        |
|---|--------|
| (1) 綿花栽培に適する荒地  | 14,407 |
| 新疆自治区7000, 甘肅省1356, 寧夏自治区<br>428, 河北省500, 湖北省900, 山東省439,<br>その他各省3786。 |        |
| (2) 小麦、大豆など食糧生産に適する荒地   | 13,065 |
| 黒竜江省10000, 吉林省2400, 遼寧省465。   |        |
| (3) 亜熱帯地区(経済作物)の荒地  | 12,632 |
| 広東省3839, 広西僮族自治区4200, 雲南省<br>4073, 福建省520。                              |        |
| (4) 南方山区(経済林)の荒地  | 6,500  |
| 福建, 広東, 広西, 雲南各省3000, 湖南,<br>湖北, 江西各省2500, 江蘇, 浙江, 安徽各<br>省1000         |        |
| (5) 主として牧場に適する荒地  | 23,200 |
| 内蒙古5000, 青海3200, チベット15000。   |        |

以上の広大な未墾地は主として僻遠の地にあり、この開拓には機械化された大経営の国営農場によらねばならないのは明らかである。そしてその中心は3大開墾区といわれる東北(黒竜江省)、西北(新疆省)、華南(広東、広西、雲南省)にむけられている。先の分布状況からうかがわれるように、東北は未墾地が広大でまとまっており交通に便利、西北は綿花の大量生産に好適、華南は経済性の高い特種農産物を産するからである(注103)。

ところでこの未墾地における農場建設に際しては、「多く、早く、りっぱに、むだなく」という社会主義建設の総路線に応じて「辺開荒、辺生産、辺建設、辺積累、辺拡大」(開墾、生産、建設、蓄積、拡張を並行的に進める)の「5辺」方針がとられ、

また資金管理面では「投資包干」制度(一定の資金で一定の基本建設を請け負う制度)を実施して、農場労働者の積極性を発揮させるとともに国家投資に依存せず農場自体の蓄積によって拡大することがはかられた。こうすれば国家の「投資少、収効快(効果が早い)、収益大」の要請に応じることができるといふ(注104)。

最後にこの時期の農場経営の問題についてみれば、改善の方策として前期と同じく「勤儉辦場」(勤儉をむねとする農場経営)、食糧生産をかなめとして農業、牧畜業を同時に発展させる多角経営がいつそう重視されており、さらに機械化水準の向上にともなつて、農業機械の総合的利用、その科学的な管理体制や修理設備の充実、機械利用率の引き上げがとくに強調されている(注105)。

(注80) 李富春「第1次5カ年計画の成果と今後の社会主義建設の任務と方針」『中国年鑑1958』(中国研究所編)昭和33年。

(注81) 経済的には貧しく、文化的には白紙に近い。毛沢東が中国の現状をこのように評価した。

(注82) 薛暮橋等『前掲書』。第8期全国代表大会第2回会議。

(注83) 廖魯言「全党全民動手、大辦農業」『紅旗』1960年17号。

(注84) 楊崑「農業は国民経済的基礎」『人民日報』1960年8月22日。鄧拓「在農業生産第一綫上貫徹實現毛沢東思想」『人民日報』1960年10月24日。

(注85) 注83に同じ。

(注86) 廖魯言「十年來農業戦綫的光輝成就」『新華半月刊』1959年19号。

(注87) 注83に同じ。ただし最近の人民日報社論(1962年11月9日)によれば、現在機械耕作面積は耕地面積の10%にたっしなないと表現している。

(注88) 譚震林「為提前實現全国農業發展綱要而奋斗」『人民日報』1960年4月7日。

(注89) 人民公社は、かなり長いあいだ機械化を保証できず、主として手労働に依存するほかない中国農業の現状と無関係でないと思う。人民公社は、農業發展要綱などの増産措置に応じて1957年に大規模な水利

建設、土壌改良、植林運動がなされ、58年夏から農具改良と旧式方法による化学肥料製造を中心に地方工業をおこす運動が進み、この過程で合作社より広範囲の協力、労働力・生産手段・資金の調整が必要となって形成されたとするが(李井泉「人民公社是我国社会发展的必然产物」『新華半月刊』1959年20号)、基本的なねらいは労働力の動員・調整にあり、大規模水利建設による土地生産性の向上、労働力の多投による集約農法をもって総体としての農業生産力を引き上げることを意図したのである。

(注90) 王震「加强国营农场的建设」『红旗』1961年7号。

(注91) 王震「鼓足革命干劲, 实现国营农牧场生产大跃进」『新華半月刊』1958年5号。

(注92) 例えば開墾面積は当初の4000万華畝が6000万華畝へ、さらに8200万華畝へと引き上げられた。注91および人民日報社論(58. 3. 18)「掃清国营农场中的保守思想」『新華半月刊』1958年8号。なお食糧生産指標の達成はこのテンポでは困難かもしれない。

(注93) 開拓農場をいう。あとにみるとおり農場は3級管理体制をとって「総場」は1級管理単位、この下に「分場」生産隊があり、また集団所有制の人民公社の生産大隊を指導下におく場合もある。こうした各級の独自性ある、またことなる所有制の共存する組織体制から「総場」を個数計算の基準としたと思われる。

(注94) 彭夢庚「为进一步鞏固和提高国营墾殖場, 農場而奮闘」『中国農報』1962年1号。

(注95) 上に同じ。

(注96) 生産隊に生産高、労働力、生産費を請け負わせ、一方労働力、土地、役畜、農具を固定して使用権を明確にする生産責任制度。

(注97) 注90に同じ。

(注98) 耕地面積の比率はソ連より高いが、イギリス、アメリカ、西ドイツ、インドより低い。また1人当たり耕地面積は日本0.9(華畝)、インド4.5、アメリカ19、ソ連11と、日本とイギリスをのぞいていずれも高い。注91に同じ。林錦章『中国荒地資源与開荒生産建設問題』農墾出版社、1958年。

(注99) 吉田忠雄「中国の人口構造」『中国經濟發展の統計的研究I』(アジア經濟研究所・石川滋編) 昭和35年。原典は S. Chandrasekhar, *China's Population: Census and Vital Statistics*, 1959.

(注100) 例えば1957年の食糧総生産は3700億斤、人口は6億5663万人であるから、1人平均はわずか560余斤となる(『偉大的十年』)。

(注101) 1956年9月の同提案では「条件のゆるすかぎり東北、西北、華南などの地方にある荒地を開墾し、耕地面積をひろげるとともに国营農場を適度に發展させて、国家のため食糧と工業用作物を増産すべきである」としている。中共8全大会「關於發展国民經濟的第2個5年計画的建議」『人民手冊1957』。

(注102) 林錦章『前掲書』によって整理した。

(注103) 鄧子恢「幾年來国营農, 牧場的巨大成就和今後的基本任務」『新華半月刊』1957年12号。

(注104) 注90に同じ。なお新場建設による耕地拡大の方法として、黒竜江省の例であるが「以場拓場」方式をとったのは興味深い。すなわち新場建設には多大の資金、人力、物力を必要とするので、幹部、技術者不足、低技術水準の条件下では容易ではない。したがって近くの経営内容のよい農場を指定して新場建設を請け負わせ、これに人員配備、業務などの全責任をお寄せた。県農場を拡大して大農場とするときも同様である。こうして指定農場のそれまでの経験を十分に活用し、資金、人力、物力の不足をある程度解決できたという。丁履枢「發揮国营農場墾荒潜力的好辦法」『新華半月刊』1956年10号。

(注105) 上に同じ。

(アジア經濟研究所調査研究第2部)